

宇宙ビジネス未来年表

SPACE BUSINESS FUTURE CHRONOLOGY

未来へ続く宇宙ビジネスは、息の長い投資テーマ



<イメージ図>

ヴァージン・ギャラクティック
商業宇宙旅行サービス開始

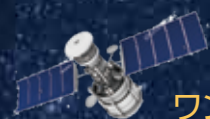


2020

ボーイング「スターライナー」
初の有人宇宙輸送

国際宇宙ステーション (ISS) との間を
往復する 21 世紀の宇宙カプセル。
スペースX も宇宙船「クルードラゴン」
を 2020 年夏頃、打ち上げる。

スペースX 北米の一部で
衛星を利用した通信サービス開始



ワンウェブ
全世界的衛星通信網による
サービス開始
低軌道に 650 基もの通信衛星を配備。

アルテミス計画
月面有人着陸成功

米国主導で再度月面有人着陸を
めざすプロジェクト。
人類初の月面着陸女性宇宙飛行士
が誕生する予定。

オリオンパン
宇宙ホテル開業

宇宙ホテル「Aurora Station」は
地上 322 キロの地球軌道上を
周回。
12 日間で約 10 億円の宇宙旅行
が企画されている。



<イメージ図>

ISS 民営化

宇宙ホテルとしても使用可能に。
1 泊料金は約 380 万円 (交通費別)。

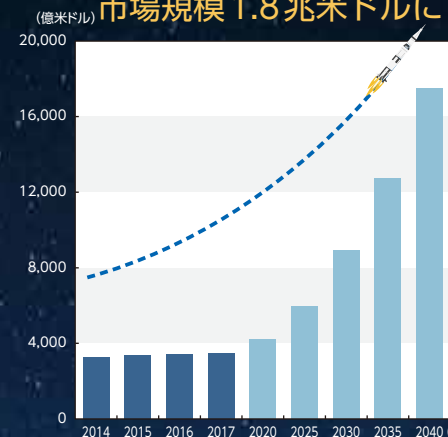
月軌道プラットフォーム・
ゲートウェイ完成

月軌道プラットフォーム・ゲートウェイは、ISS に
代わる施設として月周回軌道上に建設すること
が提案されている有人の宇宙ステーション。
月や火星の有人探査に向けた大きな足がかりに
なると期待。

2030

NASA 人類初
有人火星探査
実施

世界の宇宙ビジネスの
市場規模 1.8 兆米ドルに*



<イメージ図>

スペースX
火星に人口 100 万人都市建設

ハレー彗星
75 年ぶりに
地球に再接近

2050
以降

SPACE BUSINESS FUTURE CHRONOLOGY

JAXA、スカパー JSAT
ISS にスタジオ開設

日本実験棟「きぼう」内にスタジオを
開設。宇宙飛行士と、地上でリアルタイム
で双方向ライブ配信を予定。

「はやぶさ2」
地球帰還

2014 年に地球を飛び
立った「はやぶさ2」が
6 年の時を経て 2020
年に地球に帰還。

JAXA 火星周回軌道へ
探査機打ち上げ

火星で 3 年間調査を行い、
2029 年地球へ帰還予定。

ZOZO 前社長 前澤友作氏
月周回旅行に出発



<イメージ図>

和歌山県に国内初の
民間ロケット発射場が完成

2020 年代半ばまでに年間 20 機の
ロケット打ち上げをめざす。

国内の宇宙ビジネスの規模 2.4 兆円へ

「宇宙産業を第 4 次産業革命を進展さ
せる駆動力」と位置づけた「宇宙産業
ビジョン 2030」(内閣府)での目標。

大林組
宇宙エレベーター建設

地球と宇宙を総延長 9.6 万 km のケーブルで
つないでエレベーターを運行させる構想。



出所:大林組「季刊大林」

トヨタ月面探査機打ち上げ

月面探査機は、5 年をかけて月面の 5 つの領域を探査する予定。
月の水資源を活用して、走行に必要なエネルギー源とする案もある。

※上記は当資料作成時点における計画、将来の予想等であり、各イベントの実行時期、実現等を保証するものではありません。また、上記は一例をあげたものであり、すべてを示すものではありません。
※当資料は宇宙ビジネスの動向を紹介する目的で作成した情報提供資料です。紹介した企業について、当社ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
* 2020 年以降は、Morgan Stanley による予測値。2040 年までに世界のインターネットの普及率が 100% になるものとして算出した数値です。

宇宙ビジネス未来年表

SPACE BUSINESS FUTURE CHRONOLOGY



あなたの未来年表も
つくってみましょう!

SPACE BUSINESS FUTURE CHRONOLOGY

2050 以降 月に別荘を購入。

2040 宇宙旅行に出発。ISSに宿泊する。

2030 人類が火星に降り立つ瞬間を固唾をのんで見守る。

2020 宇宙ビジネスに興味を持つ。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用 購入時手数料 **上限 3.3% (税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額 **上限 0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 **上限年率 2.09% (税込)**
- その他の費用・手数料 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※ お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

お問い合わせは



東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページアドレス：<https://www.tokiomarineam.co.jp/>
サービスデスク：0120-712-016
（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

【ご留意事項】

■当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。